

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年4月14日
【四半期会計期間】	第96期第1四半期（自平成21年12月1日至平成22年2月28日）
【会社名】	川上塗料株式会社
【英訳名】	KAWAKAMI PAINT MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 野村 茂光
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市塚口本町2丁目41番1号
【電話番号】	(06)6421-6325 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 賀来 幸志郎
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市塚口本町2丁目41番1号
【電話番号】	(06)6421-6325 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 賀来 幸志郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第96期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第95期
会計期間	自平成20年 12月1日 至平成21年 2月28日	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成20年 12月1日 至平成21年 11月30日
売上高(千円)	1,052,102	1,203,341	5,101,593
経常損失( ) (千円)	138,381	62,467	377,813
四半期(当期)純損失( ) (千円)	151,398	23,654	351,535
純資産額(千円)	641,569	454,118	478,496
総資産額(千円)	5,475,588	5,423,071	5,250,158
1株当たり純資産額(円)	64.31	45.53	47.97
1株当たり四半期(当期)純損失( )金額(円)	15.17	2.37	35.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	11.72	8.37	9.11
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	68,407	181,036	365,119
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	14,268	53,174	13,757
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	193,492	35,718	360,281
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	506,661	575,743	377,251
従業員数(人)	153	141	144

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数（人）	141 [34]
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、[ ]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数（人）	138 [26]
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、[ ]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループは、事業の種類別セグメントがないため、セグメント別の記載をいたしておりません。  
このため生産実績は、品種別に掲載いたします。

品種別	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	前年同四半期比(%)
合成樹脂塗料類(千円)	952,348	117.1
その他塗料類 他(千円)	22,277	68.4
合計(千円)	974,625	115.2

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当社グループは、事業の種類別セグメントがないため、セグメント別の記載をいたしておりません。  
このため商品仕入実績は、品種別に掲載いたします。

品種別	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	前年同四半期比(%)
合成樹脂塗料類(千円)	80,374	81.3
その他塗料類 他(千円)	223,990	338.7
合計(千円)	304,365	184.4

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (4) 販売実績

当社グループは、事業の種類別セグメントがないため、セグメント別の記載をいたしておりません。  
このため販売実績は品種別に掲載いたします。

品種別	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	前年同四半期比(%)
合成樹脂塗料類(千円)	942,430	100.5
その他塗料類 他(千円)	260,911	227.4
合計(千円)	1,203,341	114.4

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 主な相手先別の販売実績

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三井物産ケミカル株式会社	-	-	276,645	23.0
三井物産ソルベント・コーティング株式会社	126,049	12.0	-	-

なお、三井物産ソルベント・コーティング株式会社は、平成21年4月1日より物産ケミカル株式会社と合併により三井物産ケミカル株式会社に社名変更しております。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載いたしました「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

当社グループは、過去2連結会計年期間において営業損失およびマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、当第1四半期においても営業損失を計上しておりますが、引き続き経営改善計画に取り組むことにより、当社グループの経営に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の状況

#### (経営成績の分析)

当第1四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く環境は、政府の経済対策等により景気に一部持ち直しの動きが見られたものの、設備投資の抑制や雇用情勢の低迷、デフレの影響も懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは前連結会計年度に引き続き、人件費をはじめとする諸経費の削減、在庫圧縮、製造原価の低下などの対応策を行いました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高1,203百万円（前年同期比14.4%増）、経常損失62百万円（前年同期経常損失138百万円）、四半期純損失23百万円（前年同期四半期純損失151百万円）となりました。

なお、当社グループは、塗料の製造・販売並びにこれらの付随業務を行っており、当該事業以外には事業の種類がないため、事業の種類別セグメントの業績は記載しておりません。また、当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別のセグメントの業績は記載しておりません。

#### (財政状態の分析)

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が198百万円、たな卸資産が54百万円、それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が27百万円減少したこと等により、5,423百万円（前連結会計年度末比172百万円増）となりました。

##### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ支払手形及び買掛金が260百万円増加し、長期借入金53百万円、未払費用が34百万円それぞれ減少したこと等により、4,968百万円（前連結会計年度末比197百万円増）となりました。

##### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が23百万円減少したこと等により454百万円（前連結会計年度末比24百万円減）となりました。

( 2 ) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は575百万円（前連結会計年度末比198百万円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は181百万円（前年同期は68百万円の支出）となりました。これは主に仕入債務の増加260百万円、たな卸資産の増加54百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は53百万円（前年同期は14百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入53百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は35百万円（前年同期は193百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の借入による収入50百万円及び長期借入金の返済による支出85百万円等によるものであります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、継続企業の前提に関する重要な事象等の改善に向けての対応は、2「事業等のリスク」に記載のとおりであります。

( 4 ) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は59,463千円であります。また、研究開発による新製品は、次のとおりであります。

- ・屋根用の高耐候性高反射ふっ素樹脂塗料「ルーフトン4F高反射（遮熱）」

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

平成22年2月28日現在

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	10,000,000	10,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

平成22年2月28日現在

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年12月1日～ 平成22年2月28日	-	10,000,000	-	500,000	-	41,095

#### (5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、実質株主が把握できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成21年11月30日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(普通株式) 35,000	-	-
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 9,910,000	9,910	-
単元未満株式	(普通株式) 55,000	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,910	-

【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川上塗料(株)	兵庫県尼崎市塚口本町2-41-1	19,000	-	19,000	0.19
株友進商会	大阪府守口市大庭町2-8-24	-	16,000	16,000	0.16
計	-	19,000	16,000	35,000	0.35

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年12月	平成22年1月	2月
最高(円)	68	80	69
最低(円)	54	57	59

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また当第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	576,643	378,151
受取手形及び売掛金	3 1,848,074	1,875,952
商品及び製品	799,888	764,400
仕掛品	26,114	15,884
原材料及び貯蔵品	198,955	190,519
その他	55,352	67,412
貸倒引当金	2,241	2,238
流動資産合計	3,502,788	3,290,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 454,475	1 462,152
機械装置及び運搬具(純額)	1 202,788	1 213,300
土地	775,505	775,505
その他(純額)	1 51,079	1 54,330
有形固定資産合計	1,483,849	1,505,289
無形固定資産	3,122	3,149
投資その他の資産		
投資有価証券	379,024	398,573
その他	54,596	53,374
貸倒引当金	309	309
投資その他の資産合計	433,312	451,639
固定資産合計	1,920,283	1,960,077
資産合計	5,423,071	5,250,158

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,100,223	1,839,365
短期借入金	1,674,743	1,656,432
未払法人税等	1,022	4,144
未払費用	106,444	141,182
特別クレーム補償引当金	38,517	45,354
その他	3 40,243	22,436
流動負債合計	3,961,193	3,708,916
固定負債		
長期借入金	754,549	808,369
退職給付引当金	48,884	43,175
役員退職慰労引当金	37,214	40,180
繰延税金負債	48,470	50,741
その他	118,641	120,279
固定負債合計	1,007,759	1,062,745
負債合計	4,968,953	4,771,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	41,095	41,095
利益剰余金	156,126	132,471
自己株式	6,348	6,301
株主資本合計	378,620	402,322
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,497	76,174
評価・換算差額等合計	75,497	76,174
純資産合計	454,118	478,496
負債純資産合計	5,423,071	5,250,158

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	1,052,102	1,203,341
売上原価	946,387	1,054,109
売上総利益	105,714	149,232
販売費及び一般管理費	244,785	218,917
営業損失( )	139,070	69,684
営業外収益		
受取利息	103	84
受取配当金	2,940	1,795
持分法による投資利益	-	671
技術権利料	12,285	17,623
固定資産賃貸料	4,315	610
その他	1,337	2,251
営業外収益合計	20,982	23,036
営業外費用		
支払利息	8,392	8,605
クレーム補償金	10,345	6,818
持分法による投資損失	601	-
その他	952	395
営業外費用合計	20,293	15,819
経常損失( )	138,381	62,467
特別利益		
投資有価証券売却益	-	43,519
クレーム補償引当金戻入益	-	4,019
特別利益合計	-	47,538
特別損失		
投資有価証券評価損	12,201	7,433
特別損失合計	12,201	7,433
税金等調整前四半期純損失( )	150,582	22,362
法人税、住民税及び事業税	824	898
法人税等調整額	9	393
法人税等合計	815	1,291
四半期純損失( )	151,398	23,654

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	150,582	22,362
減価償却費	27,146	26,948
退職給付引当金の増減額( は減少)	5,074	5,708
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	6,095	2,966
受取利息及び受取配当金	3,043	1,879
支払利息	8,392	8,605
持分法による投資損益( は益)	601	671
投資有価証券売却損益( は益)	-	43,519
投資有価証券評価損益( は益)	12,201	7,433
売上債権の増減額( は増加)	652,470	27,877
たな卸資産の増減額( は増加)	90,659	54,155
仕入債務の増減額( は減少)	609,597	260,858
その他	94,243	23,893
小計	67,015	187,983
利息及び配当金の受取額	3,049	1,879
利息の支払額	8,416	7,310
法人税等の支払額	3,975	1,517
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>68,407</b>	<b>181,036</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	300	-
有形固定資産の取得による支出	14,049	599
投資有価証券の取得による支出	90	90
投資有価証券の売却による収入	-	53,639
その他	172	224
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>14,268</b>	<b>53,174</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	290,000	-
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	81,458	85,509
社債の償還による支出	15,000	-
リース債務の返済による支出	-	171
その他	49	37
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>193,492</b>	<b>35,718</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額( は減少)</b>	<b>110,815</b>	<b>198,492</b>
現金及び現金同等物の期首残高	395,846	377,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	506,661	575,743

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 4,141,897千円</p> <p>2.保証債務 三井物産ケミカル㈱の売掛債権に 対する補償額 27,187千円</p> <p>3.四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもつて 決済処理しております。 当第1四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日であつたため、 四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に 含まれております。 受取手形 135,990 千円 支払手形 328,812 設備支払手形 1,937</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 4,118,865千円</p> <p>2.保証債務 三井物産ケミカル㈱の売掛債権に 対する補償額 35,082千円</p> <p>3.</p>

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は のとおりであります。</p> <p>従業員給料 70,727千円 運送費 45,195 退職給付費用 16,987 役員退職慰労引当金繰入額 3,215</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は のとおりであります。</p> <p>従業員給料 53,333千円 運送費 35,767 退職給付費用 17,514 役員退職慰労引当金繰入額 2,298</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)
現金及び預金勘定 507,561 千円	現金及び預金勘定 576,643 千円
預入期間が3か月を超え る 900	預入期間が3か月を超え る 900
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 506,661	現金及び現金同等物 575,743

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年2月28日)及び  
当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	25,704

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)

当社グループは塗料の製造・販売並びにこれらの付随業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)

当社グループは塗料の製造・販売並びにこれらの付随業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)

	ロシア	東南アジア	計
・海外売上高(千円)	25,867	67,404	93,271
・連結売上高(千円)	-	-	1,052,102
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.5	6.4	8.9

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア.....ベトナム、フィリピン

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)

	ロシア	東南アジア	計
・海外売上高(千円)	23,354	221,335	244,689
・連結売上高(千円)	-	-	1,203,341
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.9	18.4	20.3

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア.....ベトナム、フィリピン

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 2 月28日)		前連結会計年度末 (平成21年11月30日)	
1 株当たり純資産額	45.53円	1 株当たり純資産額	47.97円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年12月 1 日 至平成21年 2 月28日)		当第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年12月 1 日 至平成22年 2 月28日)	
1 株当たり四半期純損失金額	15.17円	1 株当たり四半期純損失金額	2.37円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年12月 1 日 至平成21年 2 月28日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年12月 1 日 至平成22年 2 月28日)
四半期純損失 ( ) (千円)	151,398	23,654
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 ( ) (千円)	151,398	23,654
期中平均株式数 (株)	9,976,662	9,974,511

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月14日

川上塗料株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 晃 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川上塗料株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川上塗料株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月14日

川上塗料株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 晃 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川上塗料株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川上塗料株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。